

2011 年度 SRID 公開シンポジウム
「変動する世界と日本の国際協力」

I. 全体プログラム

日 時	2012 年 3 月 24 日 (土) 10:00～15:00
場 所	政策研究大学院大学 研究室 4B
参加者	高橋一生、萩原孝一、大戸範雄、今井正幸、神田道男、藤村建夫、 福田幸正、黒田次郎、高瀬国雄、福永喜朋、山岡和純、湊 直信、 倉又 孝、山下道子 (正会員 14 名) 浅野由香梨、勝井みよ、立林優衣、中澤芽衣、半田由香、吉本みなみ (学生部 6 名) 中島千秋、橋本 進 (一般参加 2 名) …計 22 名 (敬称略、順不同)
プログラム	
10:00	開会挨拶 高橋一生 (元国際基督教大学教授、政策研究大学院大学講師)
10:15	「ナイジェリアにおける新たな国際協力～ビジネスを通じて得る恩恵とは～」SRID 学生部 (関西学院大学): 浅野由香梨、勝井みよ、立林優衣、中澤芽衣、半田由香、吉本みなみ
11:45	昼食
12:30	基調講演「激動する国際経済政治状況と国際協力の行方」 今井正幸 (元日本福祉大学、(株) ピーピーエス代表取締役)
13:00	パネルディスカッション「変動する世界と日本の国際協力」 モデレーター: 高橋一生 (元国際基督教大学教授) パネリスト: 藤村建夫 (国際協力機構客員専門員) 神田道夫 (国際協力機構元上級審議役) 福田幸正 (国際通貨研究所主任研究員)
14:00	全体討議
15:00	閉会

II. 開会の辞：高橋一生（元国際基督教大学教授、政策研究大学院大学講師）

激動する世界の分析にはメガ・トレンドと Incidence Analysis を組み合わせることが大事。この点は午後のシンポの初めに述べるとして、学生と正会員の世代間対話のために日本の開発協力の概観を試みると以下のようなだろう。

出発点は 20 世紀初頭の台湾と朝鮮半島の植民地経営だった。1945 年の敗戦後は日本は主要な戦後復興被支援国として、時には GDP の 10% に上る支援を主として米国から受けた。この立場は 1952 年の独立に伴い、日本は 1952 年からは世銀の主要な被援助国へと変わり、その立場は 1960 年代まで続き、その借款を返済しきるのは 1990 年であった。

1954 年には敗戦国としての戦後賠償と技術援助の両方が始まった。日本が純粋な援助国のみの立場になるのは 1960 年代の終わりころ。1990 年には冷戦の終結とともに、他の援助国は戦略的必要性がなくなったことに伴い、援助が減少傾向になり、日本がトップ・ドナーになった。1993 年の G7 東京サミットに際し、戦略的考慮を最小限にし、開発をより純粋に追及する国際環境が出来つつあり、かつ ODA トップ・ドナーとしての責任から主要議題に開発協力を取り上げるように日本が働きかけたが、他の G7 諸国からは拒否されてしまった。

日本は独自にアフリカ諸国の開発にハイライトを当てるために東京アフリカ開発会議（TCAD）を同年秋に開催し、その後の EU、米国、中国などがアフリカ会議を開催する道筋を付ける結果となった。

1997 年－98 年の東アジア経済危機に際しては日本の強力な支援が重要な役割を果たし、これら諸国は比較的早く危機から脱することが出来、やがて世界の成長センターへと展開することになった。

他方日本の ODA は 1997 年にピークに達し、その後減少傾向が続きつつある。2010 年は支出ベースでは世界第 2 位、ネット・ベースでは 5 位であった。国連によると、東日本大震災により、日本は 2011 年には世界 1 の受益国だったそうである。

このように世界で最も複雑な経験をしてきた開発協力国であるのが日本の歴史である。さて、今後、この日本はどのような開発協力を展開することが望まれるのであろうか。まず、学生会員の皆さんに発表してもらい、世代間対話を行うことから今回のシンポジウムをはじめたいと思う。

II. 学生部研究報告

「ナイジェリアにおける新たな国際協力～ビジネスを通じて得る恩恵とは～」

発表要約

日本企業による国際協力が低下していることに疑問を抱き、打開策を模索し、その中から企業活動の一つである CSR と BOP から新たな日本企業のあり方を検討した。

昨今、伝統的なハイエンドな先進国市場は経済停滞によって縮小傾向にある。一方、新興国市場とこれを追う途上国市場の台頭が注目されつつある。したがって、今後日本は今まであまり関与してこなかった新興国・途上国市場へと活動の裾野を広げるべき。その場合、近年海外市場の中で急成長を遂げている BRICs 市場ではなく、その先の今後 50 年を牽引するといわれている NEXT11 の国を射程に入れて進出を検討すべき。しかし、日本企業の海外進出はいまだアジアに偏っているのが現状。

アフリカの様々な開発課題への取り組みと言う観点からも、NEXT11 の国の一つでアフリカ最大の人口を擁する産油国ナイジェリアに進出していくことが今後の日本成長にとっても重要と位置付けた。

ナイジェリアと経済関係の深い国を輸出入データから見るとアメリカと中国。この両国の企業にはない日本企業の強み、特に日本の「思いやりの心」を生かして「高い技術力」を用いた商品の提供が今後のカギになっていくと考えた。その上で、ナイジェリアの抱える衛生問題、エネルギー問題、難民問題などの途上国特有の問題に対して企業の CSR、BOP 活動がどのように関わられるのかを検討した。

質疑応答を通した主な反省事項

● BOP について

BOP ビジネスについて日本の会社の事例をいくつか示したが、各社はナイジェリアを市場として位置付け事業所を設けて営利活動を行っている中、何を BOP として位置付けているのかより明確にするべきだった。

また、日本人がそして日本企業が何かをしてあげるのかではなく、あくまで主体はナイジェリア人であり、それを前提にナイジェリアのために何ができるのか、また何が出来ないのか、という視点を軸とするべきであった。

なお、ナイジェリアで成功している BOP ビジネスの例として、ナイジェリア人が DVD を撮って売るといふビジネスが広がっており、娯楽の少ないナイジェリアでは大成功を遂

げているとのことである。この辺にも今後の研究のためのヒントがありそうだ。

● ナイジェリアについて

ナイジェリア全般:ナイジェリアの歴史およびナイジェリアと日本との関係についてもっと知識をつけておくべきだった。また、ナイジェリアの多くの問題は民族問題とも密接にからまっているので、この点も考慮すべきだった。なお、そもそも何故ナイジェリアなのか、という根本的な問いを突き詰めなければならない。

ナイジェリアの石油産業:ナイジェリアでは原油を90%以上輸出しているにもかかわらず、自分たちが使用するための燃料は輸入に頼っている。その原油収入の政府による利用状況はいかにナイジェリアの開発のために活用されているか、あるいは活用されていないのか、という視点も必要である。

マラリア被害について:マラリアへの対応はナイジェリアだけでの対応も大切だが、周辺諸国やナイジェリアへ進出している企業（含む日本企業）を含め、様々なステークホルダーを意識したより広い視野でとらえるべきだった。

● 日本の中小企業の進出について

ナイジェリアに進出する企業は大企業に限定されるものではなく、進出を考えている中小企業の現状やその視点からの考察も重要である。また、一般的に中小企業が途上国市場に進出する際にリスク感を持つのは、現地情報がよくわからないから、ということだそう。この点、JETROなどの既存の支援体制や、ナイジェリア留学生の活用の可能性などを確認すべきだった。

III. パネルディスカッション

「変動する世界と日本の国際協力」

高橋（モデレーター）

近代史のメガ・トレンドを見てみよう。

19世紀初頭までは国力はほぼ人口と統治力で決まった。経済的には農業生産性が中心で、国家間で大差がなかったせいである。産業革命が軌道に乗り出すと人口と経済のdecouplingが起こった。文明諸国と未開社会という価値基準がヨーロッパ諸国によって設定され、未開社会は植民地化された。文明国の責任として、未開社会に文明の光を与える、という名のもとに搾取が制度化されていった。20世紀になると、個人も国家も努力次第で社会でしかるべき地位を築くことが出来る、というAmerican Dreamが国際社会の中心的価値になり始めた。その延長線上に開発援助が始まり、20世紀後半になると、それは国際社会の主要な柱の一つになった。

21世紀が始まる頃には、そのような国際的努力の影響もあり、BRICs、NEXT11、さらにはそれに続くであろう諸国が出てき始めた。それに対して、先進諸国は停滞期に入り、新たな展望が見えず、内部矛盾がいろいろな形で社会を覆うという状況が出てきた。また、半世紀以上にわたる開発協力にもかかわらず、数十カ国以上の脆弱国家群が形成されるようになった。

これら3種類の開発カテゴリー（先進国も入れて）から構成される地球社会は、安全保障、経済、社会の側面では次のような状況にある。安全保障面は主として先進国で構成される安全保障共同体、東南アジアとラ米諸国の2つの亜安全保障共同体、それとその他の、程度の差こそあれ動乱の地域、というやはり3つのカテゴリーが形成されつつある。安全保障共同体が中心となり、主として動乱の地域で起こる紛争に対して、安全保障理事会決議をできるだけ取り付けつつ対応する、という構図が現状である。経済面では実物経済に関しては、主として雇用の観点から保護主義圧力が強まっており、金融面ではグローバル化の力学が圧倒的に強い。その両者の軋轢が益々顕著になりつつある。社会的には、古典的貧困とグローバル化によって拡大しつつある新たな貧困層が結びつき、それが宗教、エスニック・グループなどの問題と絡んで、巨大な格差の問題をコミュニティ・レベルと地球社会全体との両方で、ときに複雑に関連させて、巨大な問題と化しつつある。

他方、民主制、専制政治ともにガバナンスが行き詰まっている。これらの諸課題に対して、有効な応答が困難になっている。問題群とガバナンスの現状を見ると、今後の国際社会は大小とりまぜた危機がほぼ恒常的に起こることが予想される。

これらの状況から、しかし、明るい要素としては、地球社会が少しずつ現実になりつつあるという点であろう。人道問題に関しては、インターネットやテレビを通じて、地球社会が一体化しつつある。東日本大震災に際しての国際社会からの支援はその現われでもある。科学技術、経済的、政治的、安全保障面などでも少しずつではあるが地球社会への歩みが見られる。日本の国際協力はこのようなコンテキストで考えられなければならないのであろう。

神田（パネリスト）「これからの国際協力：これまでの JICA の経験を元に、日本の国際協力の課題、変動する世界にどう対処すべきかを考える」

1977年の「福田ドクトリン」が日本の援助政策の転換期となった。その内容は、①軍事大国にならない、②東南アジアの社会文化を尊重する、③インドシナ3国を対象に含める、の3点である。2国間、多国間援助を拡大していく中で、1990年ごろ東西冷戦が終結し、1997年にアジア経済危機が起きた。「アジア諸国の危機に対応したのは日本だ

け」という事実を踏まえて、新たな協力体制が生まれた。2001年に小泉首相が「ASEANとEPAを積極的に進める」という演説をした。2003年にODA大綱を改定し、援助は「人間の安全保障」を中心に協力していくことになった。この間、東南アジアとは援助だけでなく、貿易、二国間FTAとの二面作戦で日本が外からASEANに協力していく戦略をとった。他方、太平洋地域戦略は、PBECとして、民間協議体として開始され、後のPECC、APECにつながる。TPPはAPECの延長として位置づけられる。いずれにせよ、戦後から続く日本の東南アジア戦略の流れの中で議論することが重要である。最近、波多野澄雄氏は中公新書の『国家と戦略』の中で、1951年の「サンフランシスコ平和条約」がその後の日本の基礎になること、戦後の評価は「アジア諸国との約束を日本は果たしたか」に帰結することを論じている。講和条約第11条「極東裁判の受諾」や14条「賠償」が日本の出発点であり、それを振り返って将来の戦略を考える必要がある。

藤村 (パネリスト) 「日本と新興国との国際協力戦略」

日本と新興国との国際協力の進め方の戦略について考えを述べたい。

最初に、GDPの大きさ順に、世界経済の上位30カ国を示してみると、新興国は、30カ国の中に7カ国入っており、産油国3カ国を加えると10カ国となる。つまり3分の1が新興国と産油国である。これら10カ国は30カ国のGDP総計の23.6%、7カ国では21.6%を占めている。これらの新興国は、いずれも他の途上国に対する援助を実施している。世界の援助の流れは、従来からの「北から南へ」と共に、新興国から他の途上国へ流れる「南から南へ」という流れが加わり、二つの流れが交錯している。アメリカはタイ、マレーシアに対する援助をすでに止めたが、Partnership協定を結び、引き続きこれらの国々と協力を継続している先進国もある。日本もそのような先進国の一つである。

次に主要新興国の対外援助の特徴をみて見よう。まず、中国は商務省と中国輸出入銀行が、アジアとアフリカを重点に、自主発展能力を尊重し、協力にいかなる政治条件もつけないとして、協力を実施している。借款、無償協力、技術協力と多彩な援助形態で、工業、建設、公務を含む広範な分野に協力事業を提供している。2008年の援助額は約20億ドルに上る。青年ボランティア等も派遣している。ブラジルは外務省の中に国際協力庁を設置して、年間約40億ドルを援助している。水平協力や三角協力等の南南協力を重視し、とりわけ留学生と研究者の受け入れに力をいれている。インドは2011年に援助機関を設立した。対象国はブータンが39%と突出している他、アフガニスタン、バングラデシュなどの近隣諸国、及びアフリカに協力している。南アフリカは、2012年に国際協力庁を外務省内に設立し、平和構築、民主化、社会経済開発を中心に、近隣アフリカ諸国を対象として協力を行っている。

次に、日本と主要4カ国との地理的な協力可能性を考えてみたい。中国とはアフリカで協力できる可能性が高い。ブラジルとはテンアメリカ諸国、インドとは南アジアとアフリカ、南アフリカとはアフリカで協力の可能性がある。受け取り側はあまり近隣国に影響されたくないという気持ちが強いので、地域協力には配慮が必要である。日本が入ることによって、近隣国の影響が薄まる効果がある。

更に形態別の協力可能性を考えてみる。援助には、借款、信用供与、技術協力（開発調査、専門家、プロジェクト、研修）、地域協力、研究協力などの協力形態があるが、同じ形態か、または補完的な組み合わせの形態での協力がうまくいく。補完的な関係として、借款と研修、借款とプロジェクトがその例である。地域協力としてのネットワーク協力や研究協力等も良い協力の可能性がある。

最後に日本と主要4カ国との国際協力の可能性を考えてみる。日中は政治的、経済的利益に関してライバル関係にあるが、アフリカで global issue 分野で協力できる可能性がある。ブラジルとは、中南米地域において社会開発、農業開発分野で可能性が高い。インドとはアジア地域で、農業開発、中小企業振興、経営管理、情報分野での協力可能性がある。南アフリカは平和構築、民主化に力を入れているが、日本は経験が少ない。よって、日本はアフリカ地域において、インフラ整備、社会経済開発分野において協力することが望ましい。

この他、アジア新興国と Asian Forum for Development Corporation (AFDC) を設立し、援助の経験、成功・失敗事例の共有など知識の共有を行い、新興国の援助機関の運営管理能力を育成すれば、DAC と一線を画した協力の基準を構築できるのではないかと思われる。また、ODA を超えて、新興国や途上国の非営利・NGO 法人からの要請を受け入れて、JICA が協力を出来るようにすることが、新たな可能性として残されている。

福田（パネリスト）「G20 とファイナンシャル・インクルージョン」

G20 も巻き込んで進展しているファイナンシャル・インクルージョンについて述べたい。従来、グローバルな経済・金融問題は、先進国中心の G7 が実質的にその方向性を決めてきた。しかし、2007～2008 年のグローバル金融危機を新興国・途上国が乗り切ったこととほぼ時期を同じくして、国際協調のプラットフォームは G7 から新興国や途上国を含む G20 へとシフトした。

G20 ピッツバーグ・サミット以来(2009 年)、G20 はグローバル金融危機後の国際金融システム安定化のために一丸となって取り組んできた。会議の参加者がグローバルな 20 ヶ国に広がったことで、従来の G7 にはなかったテーマがアジェンダに上がるように

なり、そのひとつがファイナンシャル・インクルージョン (Financial Inclusion、FI) である。以来 FI は、G20 サミットの主要トピックの一つとして毎回採り上げられている。

途上国の貧困層を中心とする約 27 億人もの成人がフォーマルな金融サービスを受けていないと言われている。FI とは、途上国の貧困家計や零細・中小企業にもあまねく良質かつ適正な価格の金融サービスを公器 (public goods) として普及させ、彼らを経済成長に取り込み、貧困からの脱却を図る、というものである。その背景には、多くの途上国でマイクロファイナンスが成長してきたことや、携帯電話などの情報通信技術 (ICT) を活用した安価で使い勝手のよい金融サービスが編み出され、技術的に貧困層を国の資金循環の中に取り込むこと (= inclusion) が可能になったことがあげられる。

2009 年 9 月の G20 ピッツバーグ・サミットで FI 専門家グループが立ち上げられ、早くも 2010 年 6 月のトロント・サミットでは、同グループが草稿した「革新的 FI 原則」が採択された。引き続き 2010 年 11 月のソウル・サミットでは、FI の各国での着実な実施を推進するための仕組みとして G20 サミット・トロイカ (前議長国、現議長国、次期議長国) を共同議長とする「FI グローバル・パートナーシップ」(GPFI) が立ち上げられた。2011 年 11 月の G20 カンヌ・サミットでは GPFI の活動の一層の深化が支持され、次回 G20 サミット議長国メキシコ (2012 年 6 月ロスカボス) のフォローに期待が寄せられた。

このように累次の G20 サミットでの検討と合意を経て、現在 FI は各途上国での実施段階に入っている。

FI は途上国の開発、国づくりの根幹にかかわる課題であり、FI を巡る議論が今後開発協力分野で主流化していくことが見込まれる。

FI は G20 の中から浮上してきたといっても、実際は水面下で先進国側、国際機関によって議論の方向付けが行われてきた印象を受ける。FI が真に途上国各国のものになっていくかが今後の課題であり、その意味で本年 6 月の G20 サミットの議長国であるメキシコの手腕が注目される。

また、FI を突き詰めていくと、「誰が途上国の貧困層を排除 (exclude) してきたのか？」という根本問題に突き当たる。これが inclusive development の議論に今後どう建設的に影響していくかも注目したい。

日本の開発協力も G20 でのこのような議論に無頓着であってはならない。

V. 全体討論での主な議論

- 全体的には途上国が二極化しているのが傾向であろう。その中で、これからの国際協力をどうするかが課題である。脆弱国家はこれまで通り援助を続けるべきであるが、新興国への援助はそろそろやめるべきとの意見もあるが、援助の目的は開発のみならず、外交関係の維持を考えると三角協力などの形で持続すべきとの意見もある。2010年に「開かれた国益の増進」と題するODAの新方針が打ち出された。国益を強調する背景にはODAに対する国民の支持が低下している事実があると思う。中進国に対する援助を簡単にやめるのではなく、三角協力等のメリットを活かす事を考える際、藤村氏の分析は参考になる。これはDAC諸国と新興ドナーとの意思疎通を高めるためにも有効である。新興ドナーのリソースを活用し、日本との補完関係が成り立つ連携を考えれば、色々なことができるのではないかと。
- 学生部の発表も興味深かったが、企業には行動の論理があり、ただ単に流行言葉のBOPとCSRを結びつける発想だけでは動かないことを指摘しておきたい。美しい言葉としての人道的な「国際協力」のイメージは、世論形成のうえで有用なものだが、実際には「国益」や「ビジネス」という泥臭いもので動いている。例えば、日本の対ブラジル協力で有名な「セラード開発」は、酸性土壌の不毛の大地を日本の協力で世界有数の大豆生産地に生まれ変わらせた。どんな協力にも目的、背景があり、この場合はアメリカからの大量輸入に頼っていた日本が、1973年の大凶作に伴う米国の大豆禁輸措置によって、大豆価格が4倍に高騰する洗礼を受け、輸入先のリスクを分散するために、米国と違う時期に作付されるブラジルでの農地開発に大規模な資金と技術の協力を行ったものである。そして今、日本は当時の経験を生かし、ブラジルと共同で三角協力により、同じポルトガル語圏のモザンビークでの畑作開発を進めようとしている。インドとの間でも第三国に対する三角協力は可能だと思う。
- 今も昔も日本が国益を考えるとときに何が重要かという点、日本の最大の資源は人材である。高等教育を受けた人材がこれだけ大勢いる国は他にない。この点、要請主義でやると関係がうまくいく。案件発掘から技術協力に至るプロセスを経ることによって日本と被援助国の人材間の人間関係が形成できる。これが日本の資源であり国の財産となる。これを拡大させ、効率的に活用する方向にいくべきだ。要請の仕方に工夫が必要である。さらには企業論理を尊重して、国、JICA、NPOなどと共に企業が動けるためにはどうするかを考えることが重要だ。
- これまでの援助を概観すると、1951年の賠償から1977年の福田ドクトリンまで、ドクトリンから2001年の小泉演説まで、それ以後の国際協力の段階と3つの時期

に区分しうる。若い人は国際協力の段階の援助しか知らない。ここには賠償段階を体験した人もいる。過去に遡らないと将来は作れない。原発をどうするか。安全を確認して再開すると政府がいうが、知事は事故の原因が検証されなければ OK は出せないと言っている。

- 日本の戦後にも言える。サンフランシスコ平和条約との関連で、平和憲法を持ち平和国家であると説明してきているが、戦争がなぜ始まったかを検証していない。努力をしなかったわけではない。波多野氏によれば、1947年に検証委員会を作ろうとしたが、ソ連が反対してできなかった。1999年に議員有志が委員会設置を試みたが潰れた。日本は「平和憲法を持っている（安全性は保証されている）」と言い、アジア諸国は「日本は検証していない」と批判していると述べている。地域協力の時代では、一国平和主義を克服していかないと先に進めない。隣の国とどうやって仲良くやるか、国家レベルでは解決できていない。北朝鮮、ロシアと講和条約が結ばれていない。先に進むために形式を整えることがまだ残っている。日本は途上国の take off に貢献したが、ASEAN は国連安保理の常任理事国入りを狙う日本を支持しなかった。過去を整理して将来を考える必要がある。

高橋モデレーターより今回のシンポジウムの総括を兼ねて全体討議での議論を次の 4 点にまとめる表明があった。

- ① 行動の結果を整理し検証することが全ての出発点。戦争も開発協力も検証しなければ、先に進むときの英知も失敗の整理もつかない。
- ② 途上国が中進国と脆弱国に二極化しているが、それぞれについて戦略的な対応が必要である。
- ③ Financial inclusion などのグローバルな課題にはグローバルな対応を要する。このような G20 などで議論にセンシティブでなければならない。
- ④ 日本でも途上国でも人の要素の重要性が大前提である。人間重視の開発協力を再確認したい。

最後に、大戸シンポジウム担当理事より、日本の開発協力のあり方を次回以降もシンポジウムで採り上げ、議論を更に深めていきたいと考えているが、そのためのコメントや提案などを会員から随時募るので、協力を頂きたい旨要請があった。